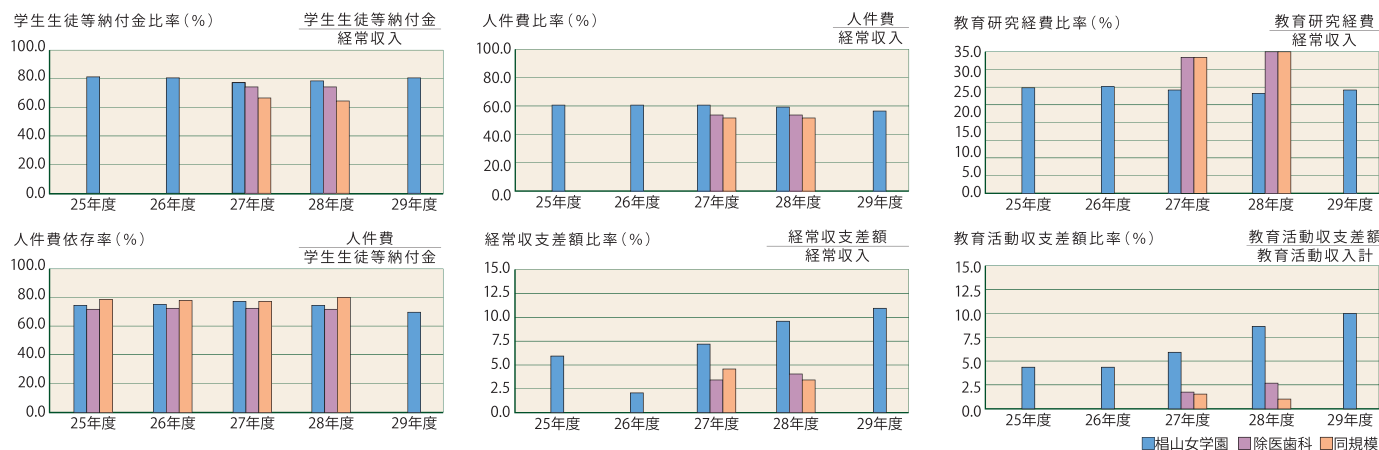


図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称		算出式(%)	評価	法人種別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	—	椋山女学園	80.7	80.0	77.7	78.3	80.5
				除医歯系			73.7	73.7	
				同規模			66.2	64.2	
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	椋山女学園	0.5	0.6	1.2	0.5	0.5
				除医歯系	2.2	3.9	2.3	3.0	
				同規模	1.6	1.4	2.0	1.8	
支出構成	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	椋山女学園	13.0	14.2	14.5	14.8	13.4
				除医歯系	12.8	12.2	12.5	12.3	
				同規模	11.1	11.5	11.0	11.0	
	人件費比率	人件費 経常収入	▼	椋山女学園	60.6	60.7	60.6	59.0	56.6
				除医歯系			53.7	53.6	
				同規模			51.7	51.8	
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	椋山女学園	26.3	26.6	25.5	24.7	25.5
				除医歯系			33.2	33.0	
				同規模			33.7	35.1	
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	椋山女学園	7.2	7.0	6.6	6.7	6.8
				除医歯系			9.3	9.0	
				同規模			9.6	9.3	
収支バランス	減価償却額比率	減価償却額(教育+管理) 経常支出	—	椋山女学園	12.3	12.6	12.0	11.5	11.3
				除医歯系			11.8	11.8	
				同規模			11.4	11.0	
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	椋山女学園	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
				除医歯系			0.2	0.2	
				同規模			0.3	0.3	
	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	椋山女学園	3.1	3.6	5.8	19.0	2.1
				除医歯系	12.1	13.6	12.2	11.8	
				同規模	14.0	12.5	13.8	13.3	
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	椋山女学園	75.0	75.9	78.0	75.3	70.4
				除医歯系	72.4	73.3	73.0	72.8	
				同規模	79.5	78.6	78.2	80.8	
状況教育活動	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	椋山女学園	5.9	2.1	7.2	9.6	11.0
				除医歯系			3.4	4.1	
				同規模			4.6	3.4	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	椋山女学園	4.4	4.4	6.0	8.7	10.0
				除医歯系			1.8	2.7	
				同規模			1.6	1.0	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。△:高い方がよい ▼:低い方がよい —:どちらともいえない
注2) 法人種別欄については次のとおりです。除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。同規模:学生生徒数 5,000〜8,000人の大学法人
注3) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。
備考 学校法人会計基準の改正により新たに設けられたもの、名称が変更となったものがあるため、26年度以前に空白箇所があります。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



Ⅲ 平成30年度予算について

平成29年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経常費予算等と合わせて平成30年度予算を編成しました。

1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として84億68百万円を計上しました。大学の学生数の増加、平成26年度からの小学校の授業料の値上げを見込みました。手数料収入は1億51百万円、補助金収入は16億84百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は61億60百万円を計上し、前年度比で1億2百万円の増額としました。教育研究経費支出は、19億30百万円を計上し、前年度比で78百万円の減額としました。管理経費支出は、6億57百万円を計上し前年度比で2

6百万円の減額としました。施設関係支出では平成31年度開園予定の認定こども園園舎建設費を計上したことにより前年度に比べて2億75百万円増額の6億23百万円を、設備関係支出は15百万円減少の2億65百万円を計上しています。

2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は68百万円減少の5億49百万円、教育活動外収支差額14百万円増加の1億18百万円とし、経常収支差額は55百万円減少の6億67百万円となっており経常的な収支バランスは良好となっています。また、特別収支差額は認定こども園園舎建設に対する補助金を見込んで85百万円のプラスとなっています。

これにより、基本金組入前当年度収支差額

(旧:帰属収支差額)は、前年度と比較して5億44百万円増加の6億51百万円となります。基本金組入額合計6億10百万円を差し引いた当年度収支差額(旧:消費収支差額)は41百万円の収入超過となり、前年度繰越収支差額(平成30年1月19日補正予算)89億55百万円を加えての翌年度繰越収支差額は89億14百万円の支出超過の予算となっています。収支の均衡を図る上で、平成30年度も引き続いて、冗費の抑制に努めて、決算時には収支均衡に近づける努力が必要になります。